未成年とポルノをめぐる政策提言

― アクセスを防ぎ、信頼できる環境を提供し、実態を測る ―

2026年8月31日　チームあざらし（野田一成・大西諒・廣瀬健太郎・豊島慎二郎）

目次

本資料の構成

- 1. 2050年に目指す社会のビジョン
- 2. 問題意識
- 3. 現状分析
- 4. 施策 ― アクセスを防ぐ・信頼できる環境を提供する・実態を測る の3本柱
- 5. まとめ
- 6. 参考文献

「未成年がポルノのリスク・危害に晒されない社会」
～未成年が困ったときも相談できる場所・ソースがあるように～

未成年のポルノアクセスとその悪影響は誰もが想像できるにもかかわらず、政策議論はまだ始まったばかりで、知識・相談・データは手つかずである

問題意識①：未成年がポルノを簡単に視聴できてしまう

問題意識②：未成年がポルノを参考にしてしまい、正しい性知識を定着させる環境がない

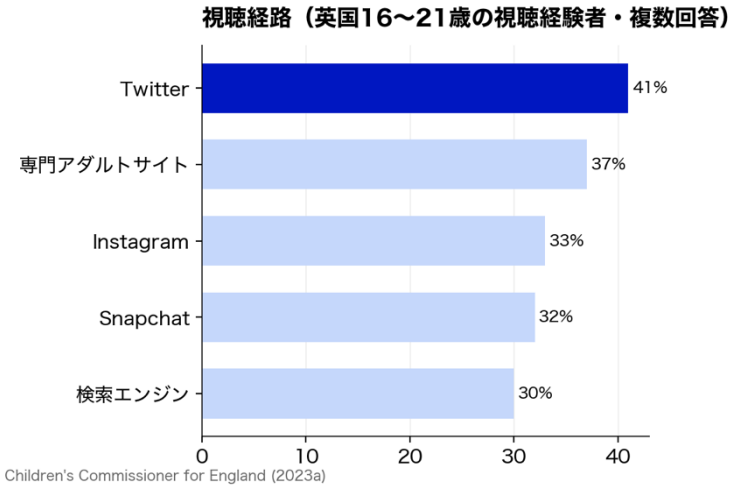
問題意識③：未成年のポルノアクセスやその影響についてのデータや政策として議論がされる土壌がない

参照: 参議院文教科学委員会（2020）．『第203回国会 参議院文教科学委員会会議録 第2号（2020年11月17日）』国会会議録検索システム．https://kokkai.ndl.go.jp/txt/120315104X00220201117/140　参議院文教科学委員会（2025）．『参議院文教科学委員会会議録（2025年12月4日）』国会会議録検索システム．https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121915104X00420251204/83

未成年は多様な媒体からポルノに接触するが、意図的でないことも多い

ポルノの視聴媒体はアダルトサイトに限らずSNS・ネット検索も多い。(左)
英国では11～13歳の初回接触の63%が意図しないものだった（右）。

① 視聴媒体: SNSが最も多いが、多岐にわたる



Children's Commissioner for England (2023a)

・SNSの表示・アルゴリズムに未成年保護の仕組みが働いていない（こども家庭庁有識者会議）

② 意図: ポルノへの初接触の多くは意図的でない

63%
初回接触が意図的でなかった
（英11～13歳のポルノ視聴経験者）

38%
偶然の遭遇を経験した
（英16～21歳のポルノ視聴経験者）

・英国（16～21歳の視聴経験者）では初接触は平均13歳（9歳までに10%、11歳までに27%）で、14%は毎日以上視聴する。

参照: Children's Commissioner for England. (2023a). 'A lot of it is actually just abuse': Young people and pornography. https://assets.childrenscommissioner.gov.uk/wpuploads/2023/02/cc-a-lot-of-it-is-actually-just-abuse-young-people-and-pornography-updated.pdf　こども家庭庁 インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ（2025）．『課題と論点の整理』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9f8572bf-6c92-4a26-a5c7-5c503996565c/3776b26d/20251222_councils_internet-kaigi_9f8572bf_08.pdf　Revealing Reality. (2019). Young people, pornography & age-verification. British Board of Film Classification. https://revealingreality.co.uk/wp-content/uploads/2021/07/BBFC-Young-people-and-pornography-Final-report-2401.pdf

原因は年齢確認が機能していないことと、広告に規制枠組みがないことである

整備法の義務は携帯電話事業者・端末側に偏り、アダルトサイト・SNSの年齢確認は形式的である。また、意図せぬ接触媒体である広告には規制的な枠組みがない

① 年齢確認が形骸化し、機能していない

・「青少年インターネット環境整備法」の目的：未成年がポルノなどの青少年有害情報を閲覧することを防ぐこと

・年齢確認義務がある場面: 携帯電話の契約、携帯回線のフィルタリング、酒・たばこの販売

・アダルトサイトやSNSには同等の義務がなく、**登録時の年齢確認は自己申告**で本人確認を伴わない。

・SNSではタイムラインやフィードに流れる**成人向けコンテンツにも年齢による制御がない**

② 広告に規制枠組みがない

・実際の接触経路（英BBFC委託調査・2019年）：ストリーミング・ゲームサイト上の広告・ポップアップが初回接触経路として記録され、報告書はSNSと**ポップアップ広告からポルノに意図せず接触していると指摘。**

・こども家庭庁 有識者会議:「アダルト広告が容易に青少年の目に触れてしまう実態があることは問題」。

→**テレビ等と異なり、ネット媒体は自主規制も不十分と整理**

参照: こども家庭庁 インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ（2025）．『課題と論点の整理』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9f8572bf-6c92-4a26-a5c7-5c503996565c/3776b26d/20251222_councils_internet-kaigi_9f8572bf_08.pdf Department for Science, Innovation and Technology. (2024). Online Safety Act: Enactment impact assessment. GOV.UK. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6716222b9242eecc6c849b09/Online_Safety_act_enactment_impact_assessment.pdf こども家庭庁（2025）．『令和6年度 青少年のインターネット利用環境実態調査（調査結果概要）』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a55b57d-cd9d-4cf6-8ed4-3da8efa12d63/0a26134c/20250328_policies_youth-kankyou_internet_research_results-etc_16.pdf Revealing Reality. (2019). Young people, pornography & age-verification. British Board of Film Classification. https://revealingreality.co.uk/wp-content/uploads/2021/07/BBFC-Young-people-and-pornography-Final-report-2401.pdf

はどめ規定の下で、学校は性の基礎知識を事実上扱っていない

制度 ― はどめ規定

・**学習指導要領は「妊娠の経過は取り扱わない」**（中学校保健体育）等を定める。

・政府答弁は「当該事項を教えてはならないという趣旨ではありません」（2025年12月・参院文教科学委）と運用余地を認めるが、現場では事実上扱われていない。

・教員側も、年間指導計画・実態調査・研修の実施は4割程度にとどまる（関根ほか 2018、高校938校無作為抽出・320校分析）。

教育現場の実態

・**性教育が「役立った」と答える若者は53.3%**にとどまる（JOICFP 2025、15〜29歳）。

・**学び足りない内容の最多は「性交渉」32.0%、「避妊」25.5%である**（JOICFP 2025）。

・校長の47%が生徒の正しい性知識の定着に否定的で、外部講師の活用（89%が効果的と回答）は23%にとどまる（東京都教育委員会 2018、624校調査）。

・英国でも16〜17歳の23%が「学校でポルノについて全く学ばなかった」と回答（全く/不十分の合計49%）しており、性教育の不足は規制先進国にも残る（Bertin 2025）。



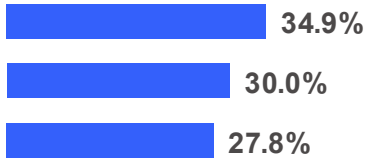
参照: 参議院文教科学委員会（2020）．『第203回国会 参議院文教科学委員会会議録 第2号（2020年11月17日）』国会会議録検索システム．https://kokkai.ndl.go.jp/txt/120315104X00220201117/140　参議院文教科学委員会（2025）．『参議院文教科学委員会会議録（2025年12月4日）』国会会議録検索システム．https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121915104X00420251204/83　ジョイセフ（2025）．『「性と恋愛」に関する意識調査2025』．https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000151.000017711.html　東京都教育委員会（2018）．『性教育の実施状況調査の結果について（別紙）』．http://web.archive.org/web/20190405080006/http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/press_release/2018/files/release20180913_02/bessi.pdf　Bertin, G. (2025). Creating a safer world: The challenge of regulating online pornography (Independent Pornography Review). UK Government. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67bf014ca0f0c95a498d1f9a/The_Challenge_of_Regulating_Online_Pornography__A.pdf　関根志奈子ほか（2018）．「高等学校における性教育の実施状況」『日本健康医学会雑誌』27(2), 125–136.

普遍的なソースや相談窓口がないためネットとポルノが性の情報源になっている

若者は性の情報源としてインターネットやAV・アダルトサイトを利用している。
加えて、性の悩みを相談できる相手がいない人も35.5%にのぼる。

共通のソースの不在と、ポルノが埋める現状

主な性の情報源（JOICFP 2025、若者15〜29歳）



・ジョイセフ自身も、男性がAVの内容を無防備に信じる危険性を指摘
・政府公式の教材・情報源は確認されず、生命（いのち）の安全教育も性暴力防止が中心（年約4千万円）

性について相談できる窓口の不在

35.5%
回答者全体

性の悩みを相談できる相手がいない
（JOICFP 2025）

・**未成年の性問題に特化した公的相談窓口は確認されない。**(チームあざらし調べ)
・ポルノ依存に特化した相談先も、アルコールやギャンブルの依存症と異なり確認されない。

参照・画像引用: 文部科学省（n.d.）．『性犯罪・性暴力対策の強化について（生命（いのち）の安全教育）』．https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html　文部科学省（2026）．『生命（いのち）の安全教育推進事業（事業概要）』．https://www.mext.go.jp/content/20260107-mxt_kyousei02-000014005_01.pdf　ジョイセフ（2025）．『「性と恋愛」に関する意識調査2025』．https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000151.000017711.html

未成年はポルノ視聴によってリスクに晒されている

問題意識①簡単に接触できると②正しい知識を得る環境がないの帰結として、次の4つのようなリスクが想定される。

1 望まない妊娠

2024年、20歳未満の人工妊娠中絶は年間10,844件で増加傾向にある（厚生労働省）。
若者の2割は避妊をしなかった経験があり、避妊は学校の性教育で学び足りない内容の第2位（25.5%）である（JOICFP 2025）。

2 性感染症

梅毒の報告数は歴代で最も高い水準にあり、女性患者は20〜24歳が最多で15〜19歳が次ぐ（JIHS 2025）。
避妊具の正しい使い方や予防知識をポルノから得ることは難しく、公式に提供する仕組みは確認されない。

3 ポルノ依存

2022年、WHOは国際疾病分類ICD-11に「強迫的性行動症」を収載した。
一方、日本には患者数を把握する調査も相談窓口もない。

4 同意への誤解

若者の42.4%は「性的同意がよくわからない」と答える（JOICFP 2025）。
英国の16〜21歳では47%が「女子は身体的な攻撃を伴う性行為を期待している」と認識し、42%が「女子は身体的に攻撃的な性行為を楽しんでいる」と回答した（CCo 2023）。

参照: 厚生労働省（2025）．『令和6（2024）年度衛生行政報告例の概況』．https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/24/dl/gaikyo.pdf　国立健康危機管理研究機構（2025）．『梅毒――感染症発生動向調査 四半期報告（2025年第2四半期）』．https://id-info.jihs.go.jp/surveillance/idss/target-diseases/syphilis/notification/syphilis2025q2.pdf　World Health Organization. (2022). ICD-11: International Classification of Diseases (11th revision). https://icd.who.int/　Children's Commissioner for England. (2023a). 'A lot of it is actually just abuse': Young people and pornography. https://assets.childrenscommissioner.gov.uk/wpuploads/2023/02/cc-a-lot-of-it-is-actually-just-abuse-young-people-and-pornography-updated.pdf　ジョイセフ（2025）．『「性と恋愛」に関する意識調査2025』．https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000151.000017711.html

ポルノに関連するリスクは個人の問題であるとは断定できないのではないか

チームメンバーやその周囲で以下のような経験をしたことがある。
しかし、日本では似た経験が何人に起きているのか、なぜ起きているのかがわからない。

チームメンバーやその知り合いの経験

・「性交渉の最中に避妊具が外れ、妊娠の可能性が分からず焦ってしまい**ネット検索やAIを頼りにした**。相談できる窓口も調べたが信頼できるものがなかった。」

・「避妊具の正しい付け方がわからなかったため、**YouTubeで学んだ**」

・「**高校の同級生が大学生になって妊娠した話を聞いた。**卒業や就活で苦労したという話を聞いた。」

・先輩が避妊具を装着せず**性感染症にかかっていた**

・「 親や学校の先生には言えず、 **相談できる相手も窓口も思い浮かばなかった**」（性の悩みを相談できる相手がいない人は35.5%〈JOICFP 2025〉）

データも議論もない

・これまで政府主導で**未成年のポルノへの接触経路や意図性、その影響を包括的に取り扱った調査は確認されない**（チームあざらし調べ）。

・「性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針」（2023）は性的同意の原則と生命（いのち）の安全教育を掲げる。しかし、ポルノへの言及は児童ポルノ等の取締りのみで、**視聴する側の影響や未成年へのポルノの影響やには触れていない。**

・一方、英国の子どもコミッショナー（2023）は初接触年齢・経路・頻度・意図性を調査し、仏Arcom（2023）は未成年の訪問者数と滞在時間を毎年測定・公表している

参照: 性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議（2023）『性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針』　こども家庭庁（2025）『令和6年度 青少年のインターネット利用環境実態調査』　ジョイセフ（2025）『「性と恋愛」に関する意識調査2025』　Children's Commissioner for England (2023a)　Arcom (2023)　書誌詳細は参考文献を参照

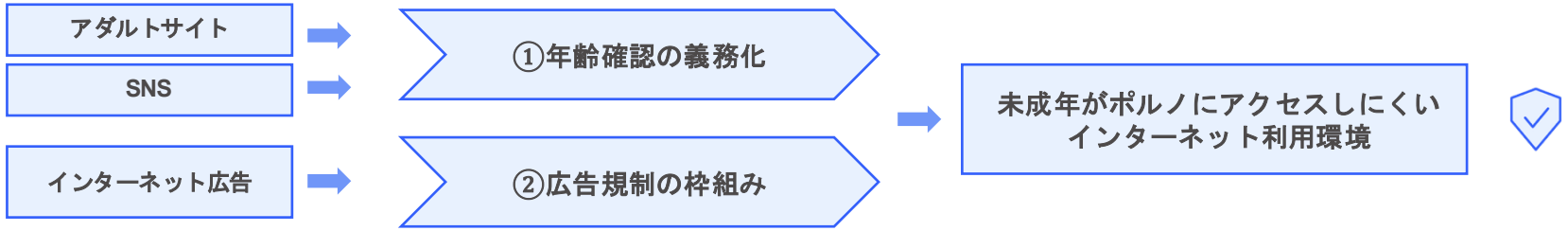
未成年とポルノを取り巻く環境は3つの要素に整理できる

①未成年はポルノに簡単にアクセスしてしまい、②正しい性知識を得る環境がなく、③その実態を測るデータも議論もない。

問題意識	現状分析で分かったこと	施策
① 未成年がポルノを簡単にアクセスできてしまう	SNS・広告など多様な媒体から接触し、初回接触の多くは意図的でない（英11〜13歳の63%）。年齢確認は形骸化し、広告には規制枠組みがない。	**施策1 年齢確認と広告規制**
② 正しい性知識を定着させる環境がない	はどめ規定の下で学校は基礎知識を扱わず、公式ソースも相談窓口もない。 若年男性の27.8%はAVを性の情報源とし、35.5%は相談相手がいない。	**施策2 公式情報サイトと相談窓口**
③ データや議論の土壌がない	望まない妊娠・性感染症・依存・同意の誤解というリスクが想定され、チームメンバーやその周囲でも経験がある。しかし国内では大規模な公的調査や政策議論がない。	**施策3 国の実態調査**

施策1: 年齢確認と広告規制で未成年がポルノにアクセスできる機会を狭める

アダルトサイトとSNSに年齢確認を義務づけ、ネット広告に規制の枠組みを設ける。
この2つで、未成年がポルノに触れる機会そのものを減らす。



・未成年は①厳格な年齢確認がないため、②意図せずともインターネット広告経由でポルノに到達してしまう。

・そのため、**①アダルトサイトやSNSに年齢確認を義務付けること、②インターネット広告のコンテンツや流通の規制**を見直すことが有効であると考える。

・保護者設定に依存するフィルタリング（実施率45.8%）では届かないため、事業者側に義務を置く。

・SNSの表示・アルゴリズム自体の規制は本提言では扱わず、年齢確認の義務で対応する。

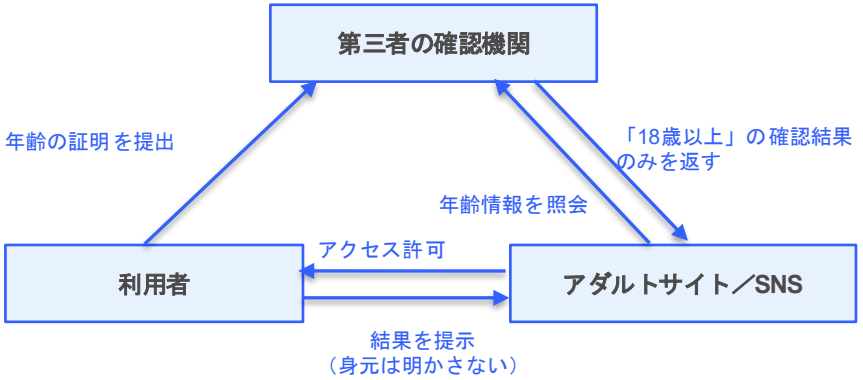
参照: Children's Commissioner for England. (2023b). Evidence on pornography's influence on harmful sexual behaviour among children. https://assets.childrenscommissioner.gov.uk/wpuploads/2023/05/Evidence-on-pornographys-influence-on-harmful-sexual-behaviour-among-children.pdf　こども家庭庁 インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ（2025）．『課題と論点の整理』. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9f8572bf-6c92-4a26-a5c7-5c503996565c/3776b26d/20251222_councils_internet-kaigi_9f8572bf_08.pdf

施策1の実現可能性: 進行中の法改正の検討に接続し、海外の実装例を参照する

他国の技術的な枠組みや広告プラットフォームとの連携についての前例を利用することができる。

①年齢確認の義務化

ダブルブラインド方式



- **主導する省庁:** こども家庭庁が運営者と確認事業者に義務づける
- **前例:** 英OSA（2025年施行）/仏SREN（Arcomが技術基準を公示）
- **懸念:** プライバシーは守られるが、VPNを利用されると防げない

②広告規制の枠組み

広告が表示されるまでの連鎖（自動入札）と、2つの介入点



A 配信の制御: 未成年と確認・推定された利用者には、興味関心や閲覧履歴に基づく広告を配信しない

B 広告枠のゾーニング: 年齢未確認の利用者には性的広告の枠を割り当てない

- **主導:** 経済産業省とこども家庭庁
- **前例:** EU DSA第28条はプラットフォームに未成年へのプロファイリング広告を禁じている。また、Metaは18歳未満への関心に基づく配信を自社で規制している
- **懸念:**海外事業者に対する遵守義務

参照: こども家庭庁 インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ（2025）．『課題と論点の整理』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9f8572bf-6c92-4a26-a5c7-5c503996565c/3776b26d/20251222_councils_internet-kaigi_9f8572bf_08.pdf　Department for Science, Innovation and Technology. (2024). Online Safety Act: Enactment impact assessment. GOV.UK. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6716222b9242eecc6c849b09/Online_Safety_act_enactment_impact_assessment.pdf　Arcom. (n.d.). Technical guidelines for age verification for the protection of minors from online pornography. https://www.arcom.fr/en/find-out-more/legal-area/legal-resources/technical-guidelines-age-verification-protection-persons-under-18-online-pornography　ほか1件（参考文献スライド参照）　経済産業省（2022）．デジタル広告分野における特定デジタルプラットフォーム提供者の指定（Google・Meta・ヤフー）．　日本インタラクティブ広告協会（JIAA）．『広告掲載基準の策定及び運用に関するガイドライン』．https://www.jiaa.org/katudo/gdl/keisaikijun/

VPNによる年齢確認の回避と、海外事業者への義務づけ

完全なアクセス遮断は不可能だが、サイトへアクセスする手段を減らした上で、施策2と併せてリスクに対処する

懸念1: VPNで回避される

・ダブルブラインド方式は第三者機関による確認のため、**自己申告の偽りは成立しない。**

・VPNによる年齢確認の回避は防げないが、**フランスでは介入後に12～17歳のアダルトサイト滞在時間が35%減**（Arcom 2026）

・意図的にアクセス層の全員がVPNを使うわけではなく、年齢確認に直面してアクセスを止める層が相当数いると想定

・VPN等を利用して年齢確認を回避する層に対しては施策2で対処する

懸念2: 海外事業者に義務を課せるか

・英国は**アダルトプラットフォーム事業者の所在地を問わず年齢確認の義務を適用**し（OSA第4条）、制裁金や広告・決済の遮断で従わせている。2025年12月には100万ポンドの制裁を課した。

・日本にも**外国法人を名宛人にする仕組み**（電気通信事業法の国内代表者）と、**大規模事業者を指定して義務を課す仕組み**（情報流通プラットフォーム対処法）がある

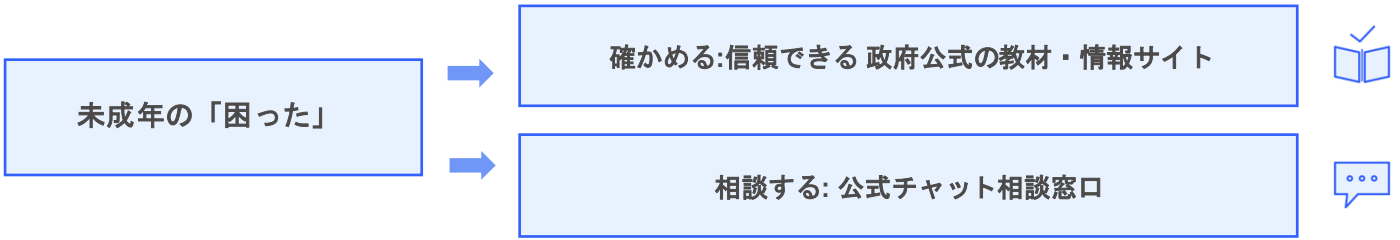
・**段階執行**: サイト認定・公表 → 広告・決済の遮断 → 検索除外

・費用は英仏同様に事業者負担を想定。時間・コストはかかるが、基準へ準拠しないサイトへの逃げ道を段階的に細くできる

参照: Online Safety Act 2023 (c. 50); Ofcom (2025, December 4); Arrêté du 26 février 2025 (JORF); Arcom (2026, February 3; 2026, July 29); Kommission für Jugendmedienschutz (KJM) (2022); 総務省（2021, 2025）; Proton VPN (2025, July 25); 日本インターネットプロバイダー協会（2018）. 書誌詳細は参考文献（4/4）を参照.

施策2: 未成年が性について安心して参照できるソースと相談できる窓口をつくる

政府公式の性知識サイトと、匿名で使えるチャット相談窓口を整備する。
望まない妊娠や性感染症から未成年を守り、性に関する困りごとの解消を目指す。



・性について困ったときに参照できる政府公式のソースや、身近に相談できる窓口がない/認知されていない。(チームあざらし調べ)

・学校が教えない領域を、現状ではポルノと検索結果が事実上埋めている（若年男性の27.8%がAV・アダルトサイトを性の情報源とする）。国が信頼できる情報源と相談先を用意することが、誤った知識への最も直接的な対処である。

・指導要領（はどめ規定）の見直しではなく、法改正を要しない公式情報源の整備で先行する。

参照: ジョイセフ（2025）．『「性と恋愛」に関する意識調査2025』．https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000151.000017711.html　文部科学省（n.d.）．『性犯罪・性暴力対策の強化について（生命（いのち）の安全教育）』．https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html

施策2の実現可能性: 既存の公的機関と先行例に接続して構築する

他国の事例や他の相談窓口の事例を応用することで実現できるにつながる

政府公式の教材・情報サイト

・**主導する省庁:** こども家庭庁と文部科学省。

・**仕組み:** 性の基礎知識と、性情報をどう読み解くかを扱う公式の教材・情報サイトを作る。

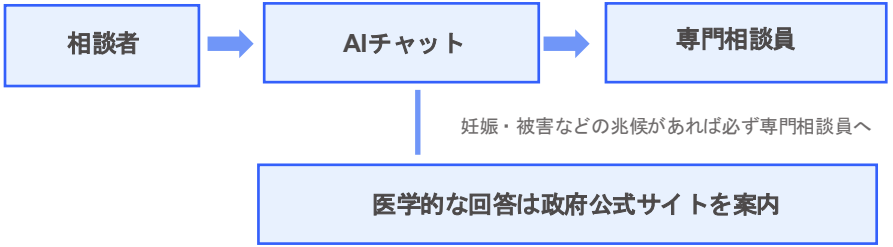
・**前例:** 英国では内務省が公式キャンペーン「ENOUGH」を運営し、性暴力防止の教材と情報を国自身が提供している。**基本的な知識やQ&A、相談窓口などを一つのウェブサイトに統合**している。

・**懸念と対処**：①実際にどんな内容を書くべきかの議論が重要。→学校関係者や助産師、医師とも連携を取り、議論を進めていく必要がある。

②NPOや他の団体が既に提示しているが、認知が現時点では浸透していない。→国がNPOと連携を取るなどし、認知を向上していく必要がある。

公式チャット相談窓口（LINE等）

・**主導:** こども家庭庁が中心となり、厚生労働省と連携して設置する。性と健康の相談センター （各都道府県にある公的な相談機関）との連携をする



・**仕組みと前例:** AIが最初に応対し、**危険な兆候があれば専門相談員に引き継ぐ**。民間にはジェンダーの悩みに関するチャット相談の先行例が既にあり、公式・全国規模・AI併用である点が本提案の新しさである。

・**懸念と対処**：未成年のプライバシー保護の事前同意が必要。「相談内容の秘匿化」を第一しつつ、「命や体に重大な危険があるときだけは、警察や医療機関と連携する場合がある」という例外を提示する。

参照: Home Office. (n.d.). Enough campaign: Guidance and resources for teachers. https://enough.campaign.gov.uk/guidance-and-resources-for-teachers/teaching-resources World Health Organization. (2022). ICD-11: International Classification of Diseases (11th revision). https://icd.who.int/

施策3: 国が実態調査を行い、議論の土台を作る

未成年のポルノ視聴と性知識の獲得に関する大規模な実態調査を実施する。
調査を通じて、議論や制度のベースとなる土台を作る。



調査の結果が、次の制度づくりの根拠になる

・日本には、未成年がどれだけ・どの媒体でポルノに触れているかを測る公的調査が存在しない。

・**根拠となるデータがなければ、政策の必要性も効果も議論できない。**

・本提言の調査の過程で、国内の数値が見つからないという壁に直面した。施策1、2の効果を検証しEBPMを行ううえでも、実態調査に基づいた具体的な数値による根拠は不可欠である。

・調査を実施すること自体が、この問題を政策の議題にする第一歩になる。

参照: 日本性教育協会（編）（2025）. 『「若者の性」白書――第9回 青少年の性行動全国調査報告』小学館.

施策3の実現可能性: 既存調査の拡張で実施でき、海外の制度を参照できる

こども家庭庁が毎年行う「青少年のインターネット利用環境実態調査」の拡張として設計する。

・**測る内容:**「視聴の経験と頻度」、「初めて接触した年齢」、「接触が意図的か偶然か」、「性知識を参照しているソース」等

未成年のポルノ視聴について行政主導で行われている調査の例：

国	実施主体	内容
フランス	規制当局Arcom	毎月約230万人の未成年がポルノサイトを訪問（5年で36%増）と測定・公表（2023年）
英国	子どもコミッショナー（子どもの権利を守る独立公職）ほか	16〜21歳1,000人調査（2023年）等が、年齢確認義務化の根拠になった
ニュージーランド	政府機関（映像等審査局）	14〜17歳の全国調査（2018年）と後続調査（2020年）
EU	欧州委員会の支援を受けた研究網	19か国・25,101人の調査（2020年）

参照: Arcom. (2023). La fréquentation des sites « adultes » par les mineurs. https://www.arcom.fr/se-documenter/etudes-et-donnees/etudes-bilans-et-rapports-de-larcom/frequentation-des-sites-adultes-par-les-mineurs　Children's Commissioner for England. (2023a). 'A lot of it is actually just abuse': Young people and pornography. https://assets.childrenscommissioner.gov.uk/wpuploads/2023/02/cc-a-lot-of-it-is-actually-just-abuse-young-people-and-pornography-updated.pdf Classification Office. (2018). NZ youth and porn. New Zealand Government. https://www.classificationoffice.govt.nz/resources/research/nz-youth-and-porn/　ほか1件（参考文献スライド参照）

5. まとめ

私たちが2050年に実現したい社会
3つの問題意識のそれぞれに施策で応え、2050年のビジョンを実現する。

① 未成年がポルノを簡単に視聴できてしまう	施策1: 年齢確認と広告規制で、アクセスを防ぐ
② ポルノを参考にしてしまい、正しい性知識を定着させる環境がない	施策2: 公式の情報サイトと相談窓口で、学べる環境を作る
③ ポルノアクセスやその影響についてのデータや議論がされる土壌がない	施策3: 国の実態調査で、議論の土壌を作る

「未成年がポルノのリスク・危害に晒されない社会」
「未成年が困ったときも相談できる場所・ソースがある環境」を実現する

参考文献（1/4）

こども家庭庁（2024）．『第6次青少年インターネット環境整備基本計画』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/04628de7-d704-4ed2-ae11-7dfa859ded0e/4e684609/20240909_policies_youth-kankyou_internet_torikumi_guideline_05.pdf

こども家庭庁 インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ（2025）．『課題と論点の整理』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9f8572bf-6c92-4a26-a5c7-5c503996565c/3776b26d/20251222_councils_internet-kaigi_9f8572bf_08.pdf

こども家庭庁（2025）．『令和6年度 青少年のインターネット利用環境実態調査（調査結果概要）』．https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a55b57d-cd9d-4cf6-8ed4-3da8efa12d63/0a26134c/20250328_policies_youth-kankyou_internet_research_results-etc_16.pdf

日本性教育協会（編）（2025）．『「若者の性」白書――第9回 青少年の性行動全国調査報告』小学館.

ジョイセフ（2025）．『「性と恋愛」に関する意識調査2025』．https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000151.000017711.html

厚生労働省（2025）．『令和6（2024）年度衛生行政報告例の概況』．https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/24/dl/gaikyo.pdf

国立健康危機管理研究機構（2025）．『梅毒――感染症発生動向調査 四半期報告（2025年第2四半期）』．https://id-info.jihs.go.jp/surveillance/idss/target-diseases/syphilis/notification/syphilis2025q2.pdf

文部科学省（2026）．『生命（いのち）の安全教育推進事業（事業概要）』．https://www.mext.go.jp/content/20260107-mxt_kyousei02-000014005_01.pdf

文部科学省（n.d.）．『性犯罪・性暴力対策の強化について（生命（いのち）の安全教育）』．https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html

東京都教育委員会（2018）．『性教育の実施状況調査の結果について（別紙）』．http://web.archive.org/web/20190405080006/http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/press_release/2018/files/release20180913_02/bessi.pdf

参議院文教科学委員会（2020）．『第203回国会 参議院文教科学委員会会議録第2号（2020年11月17日）』国会会議録検索システム. https://kokkai.ndl.go.jp/txt/120315104X00220201117/140

参議院文教科学委員会（2025）．『参議院文教科学委員会会議録（2025年12月4日）』国会会議録検索システム. https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121915104X00420251204/83

どろんこ会（2026）．『学校での性教育に関する意識調査』．https://www.doronko.jp/action/20260716a/

関根志奈子ほか（2018）．「高等学校における性教育の実施状況」『日本健康医学会雑誌』27(2), 125–136.

参考文献（2/4）

Children's Commissioner for England. (2023a). 'A lot of it is actually just abuse': Young people and pornography. https://assets.childrenscommissioner.gov.uk/wpuploads/2023/02/cc-a-lot-of-it-is-actually-just-abuse-young-people-and-pornography-updated.pdf

Children's Commissioner for England. (2023b). Evidence on pornography's influence on harmful sexual behaviour among children. https://assets.childrenscommissioner.gov.uk/wpuploads/2023/05/Evidence-on-pornographys-influence-on-harmful-sexual-behaviour-among-children.pdf

Revealing Reality. (2019). Young people, pornography & age-verification. British Board of Film Classification. https://revealingreality.co.uk/wp-content/uploads/2021/07/BBFC-Young-people-and-pornography-Final-report-2401.pdf

Bertin, G. (2025). Creating a safer world: The challenge of regulating online pornography (Independent Pornography Review). UK Government. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67bf014ca0f0c95a498d1f9a/The_Challenge_of_Regulating_Online_Pornography__A.pdf

Department for Science, Innovation and Technology. (2024). Online Safety Act: Enactment impact assessment. GOV.UK. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6716222b9242eecc6c849b09/Online_Safety_act_enactment_impact_assessment.pdf

Arcom. (2023). La fréquentation des sites « adultes » par les mineurs. https://www.arcom.fr/se-documenter/etudes-et-donnees/etudes-bilans-et-rapports-de-larcom/frequentation-des-sites-adultes-par-les-mineurs

Arcom. (n.d.). Technical guidelines for age verification for the protection of minors from online pornography. https://www.arcom.fr/en/find-out-more/legal-area/legal-resources/technical-guidelines-age-verification-protection-persons-under-18-online-pornography

European Commission. (2025). Guidelines on the protection of minors online under the Digital Services Act. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/commission-publishes-guidelines-protection-minors

Gunnoo, A., & Powell, C. (2023). The association between pornography consumption and perceived realism in adolescents: A meta-analysis. Sexuality & Culture, 27(5), 1880-1893. https://doi.org/10.1007/s12119-023-10095-x

参考文献（3/4）

Meta. (2023, January). Continuing to create age-appropriate ad experiences for teens. https://about.fb.com/news/2023/01/age-appropriate-ads-for-teens/

Home Office. (n.d.). Enough campaign: Guidance and resources for teachers. https://enough.campaign.gov.uk/guidance-and-resources-for-teachers/teaching-resources

World Health Organization. (2022). ICD-11: International Classification of Diseases (11th revision). https://icd.who.int/

Classification Office. (2018). NZ youth and porn. New Zealand Government. https://www.classificationoffice.govt.nz/resources/research/nz-youth-and-porn/

Smahel, D., Machackova, H., Mascheroni, G., Dedkova, L., Staksrud, E., Ólafsson, K., Livingstone, S., & Hasebrink, U. (2020). EU Kids Online 2020: Survey results from 19 countries. EU Kids Online. https://www.lse.ac.uk/media-and-communications/assets/documents/research/eu-kids-online/reports/EU-Kids-Online-2020-10Feb2020.pdf

Vandenbosch, L., & van Oosten, J. M. F. (2017). The relationship between online pornography and the sexual objectification of women: The attenuating role of porn literacy education. Journal of Communication, 67(6), 1015-1036. https://pure.uva.nl/ws/files/20925447/Vandenbosch_et_al_2017_Journal_of_Communication.pdf

Jeong, S.-H., Cho, H., & Hwang, Y. (2012). Media literacy interventions: A meta-analytic review. Journal of Communication, 62(3), 454-472. https://academic.oup.com/joc/article-abstract/62/3/454/4085797

Goldfarb, E. S., & Lieberman, L. D. (2021). Three decades of research: The case for comprehensive sex education. Journal of Adolescent Health, 68(1), 13-27. https://www.jahonline.org/article/S1054-139X(20)30456-0/fulltext

National Council for Curriculum and Assessment. (2023). Junior Cycle SPHE Short Course specification. https://www.curriculumonline.ie/getmedia/ca8f8975-50ca-4dc3-bba5-a04e25b4f978/JC_SPHE_Short_Course_2023.pdf

参考文献（4/4）

Arcom. (2026, February 3). Lutte contre l'exposition des mineurs à la pornographie : l'Arcom met en demeure deux nouveaux sites pornographiques [Communiqué de presse]. https://www.arcom.fr/presse/lutte-contre-lexposition-des-mineurs-la-pornographie-larcom-met-en-demeure-deux-nouveaux-sites-pornographiques

Arcom. (2026, July 29). Protection des mineurs en ligne : 31 nouveaux sites pornographiques dans le viseur de l'Arcom [Communiqué de presse]. https://www.arcom.fr/presse/protection-des-mineurs-en-ligne-31-nouveaux-sites-pornographiques-dans-le-viseur-de-larcom

Arrêté du 26 février 2025 (désignation des services établis dans un autre État membre de l'UE soumis à l'obligation de vérification de l'âge). Journal officiel de la République française. https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000051296465

Braun-Courville, D. K., & Rojas, M. (2009). Exposure to sexually explicit Web sites and adolescent sexual attitudes and behaviors. Journal of Adolescent Health, 45(2), 156–162. https://doi.org/10.1016/j.jadohealth.2008.12.004

Ferguson, C. J., & Hartley, R. D. (2022). Pornography and sexual aggression: Can meta-analysis find a link? Trauma, Violence, & Abuse, 23(1), 278–287. https://doi.org/10.1177/1524838020942754

Kommission für Jugendmedienschutz. (2022, March 3). KJM beschließt Sperrung von xHamster [Pressemitteilung]. https://www.kjm-online.de/presse/pressemitteilungen/kjm-beschliesst-sperrung-von-xhamster/

Ofcom. (2025, December 4). Ofcom fines porn company £1 million for not having robust age checks. https://www.ofcom.org.uk/online-safety/protecting-children/ofcom-fines-porn-company-1million-for-not-having-robust-age-checks

Online Safety Act 2023, c. 50 (UK). https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2023/50/contents

Peter, J., & Valkenburg, P. M. (2016). Adolescents and pornography: A review of 20 years of research. The Journal of Sex Research, 53(4-5), 509–531. https://doi.org/10.1080/00224499.2016.1143441

Proton VPN [@ProtonVPN]. (2025, July 25). Just a few minutes after the Online Safety Act went into effect last night, Proton VPN signups originating in the UK surged by more than 1,400% [Post]. X. https://x.com/ProtonVPN/status/1948773319148245334

Rostad, W. L., Gittins-Stone, D., Huntington, C., Rizzo, C. J., Pearlman, D., & Orchowski, L. (2019). The association between exposure to violent pornography and teen dating violence in Grade 10 high school students. Archives of Sexual Behavior, 48(7), 2137–2147. https://doi.org/10.1007/s10508-019-1435-4

Tokunaga, R. S., Wright, P. J., & Vangeel, L. (2020). Is pornography consumption a risk factor for condomless sex? Human Communication Research, 46(2-3), 273–299. https://doi.org/10.1093/hcr/hqaa005

総務省（2021）．『外国法人等が電気通信事業を営む場合における電気通信事業法の適用に関する考え方』．https://www.soumu.go.jp/main_content/000739291.pdf

総務省（2025）．『情報流通プラットフォーム対処法』（大規模特定電気通信役務提供者の指定）．https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/ihoyugai.html

日本インターネットプロバイダー協会（2018）．『海賊版サイトのブロッキングに関する意見』．https://www.jaipa.or.jp/information/docs/180412-1.pdf

湯川進太郎・泊真児（1999）．「性的情報接触と性犯罪行為可能性：性犯罪神話を媒介として」『犯罪心理学研究』37(2). https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcp/37/2/37_15/_article/-char/ja/